

計算書類に対する注記（本部拠点用）

法人名：社会福祉法人 聖樹の杜

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
によっている。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類

第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

社会福祉事業のみのため省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

社会福祉事業のみのため省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	691,416	73,346	618,070
合計	691,416	73,346	618,070

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（保育園拠点用）

法人名：社会福祉法人 聖樹の杜

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに構築物、器具及び備品一定額法

・リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
によっている。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 保育園拠点計算書類

第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

社会福祉事業のみのため省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

社会福祉事業のみのため省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	152,916,767
計	152,916,767

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	60,325,775
計	60,325,775

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	222,424,385	69,507,618	152,916,767
構築物	1,289,430	371,448	917,982
器具及び備品	5,105,113	3,271,251	1,833,862
ソフトウェア	617,750	510,650	107,100
合計	229,436,678	73,660,967	155,775,711

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障害児拠点用）

法人名：社会福祉法人 聖樹の杜

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに構築物、器具及び備品一定額法

・リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害児拠点計算書類

第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

社会福祉事業のみのため省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

社会福祉事業のみのため省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	109,105,981
土地（基本財産）	12,921,147
計	122,027,128

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	126,449,572
計	126,449,572

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	118,486,132	9,380,151	109,105,981
構築物	2,484,000	263,511	2,220,489
器具及び備品	4,620,990	1,128,733	3,492,257
ソフトウェア	1,548,000	484,200	1,063,800
有形リース資産	3,880,224	970,056	2,910,168
合計	131,019,346	12,226,651	118,792,695

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし